

事業推進の心 仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造
もうよやう ヒューマンエラーの他人事
情こころ 安全現場で身並ならあわせ
ゆげやう 夢心して導らせる 心豊かな創り

ACCESS新聞

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.110

編集・発行 篠田伸夫
発行所 全国建設労働組合連合会本部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-18

北海道支店 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク2-1-14
東北支店 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13-22-407
関東支店 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-18

電話(011)899-3275 FAX(011)899-3276
電話(022)713-6051 FAX(022)713-6052
電話(03)3829-1571 FAX(03)3829-3880

共に「建設職人社会ルネッサンス運動」展開

追い込まれた「究極の格差社会」—建設労働者—

全建総連 アクセス

「一人親方」(手間請就労者)は労働者である!!
現場の労災保険は元方事業者が一括加入責任
工事の安全整備は元方事業者の責任

全国建設労働組合連合会(全建総連)は、建設労働者の権利や安全を守る活動に精力的に取り組んでいます。現在は、「二人親方」、つまり手間請就労者の権利を保護する運動に特に力を注いでいます。

全建総連書記長・労働対策部長座談会



全国建設労働組合連合会書記長 古市 良洋氏

小野 国は、戦後60年にわたって墜落労働災害撲滅の対策を打ってきませんでした。今般、60年ぶりに労働安全衛生規則が一部改正されましたが、それと、本来打ち出すべき対策のほとんどが盛り込まれていない。大半は厚生労働省安全衛生部長通達で委ねられています。

60年間 墜落労災撲滅対策が放置されてきた

この影響はもろに出ている。6月1日以降の建設現場における順守状況を監視(ヘッジ)すると、国土交通省など国の工事ではきちんと安全な足場が使われていますが、民間工事では「よやう」(ネットシート)だけで済ませているのがほとんどで、規則事項を守り、部長通達をまったく無視しています。

相変わらず建設労働者は影の格差社会に追い詰められたままです。実は、8月24日に、公共工事で解体作業中、部長通達にある「据置方式の手すり先行工法足場」を使っていなかったために墜落死亡事故が発生しました。まさに痛ましい事故です。

この現状をなんとか打破していかねばなりません。全建総連とは、「建設職人社会ルネッサンス運動」をともに展開して行くわけですが、こういう現状をどうに思っていますか。古市 建設労働者は今、建設不況の中で賃金単価などそのしわ寄せを大きく受けており、生活もギリギリの状況に追い込まれています。さらに、労働者としての権利が奪われているのが



全国建設労働組合連合会労働対策部長 宮本 一氏

くして責任あることになりません。しかし、ご本人にはその認識がありません。事故が起きて初めて、元請けとしての責任があったことを知るわけです。厚生労働省、労働安全衛生法と労働者災害補償保険法は法律と別であるというところから、建売住宅の事業者には元方安全衛生責任はありますが、労災保険の責任はないと言っています。2つの法律は密接な関係にあるにもかかわらず、こうした矛盾が生じています。

篠田 いわゆる「二人親方」は実質的には労働者でありながら外注化が進められた結果、事業者として扱われる。実に許さず、労災保険を使わないで、労働者が業務上げをする労働災害になり、使用者の責任になります。そうすると、労働者が業務上げをする労働災害になり、使用者の責任になります。そうすると、労働者が業務上げをする労働災害になり、使用者の責任になります。



全国建設労働組合連合会労働対策部長 古市 良洋氏

古市 本来の「一人親方」というのは、労務だけでなく材料を自ら前で見守り、一人請負の仕事をしていくことをいいます。こうした人たちのために1965年に制度化されたのが、一人親方に労災保険特別加入制度です。これこそが、これを適用して、実質的に制度化したのが、一人親方に労災保険特別加入制度です。これこそが、これを適用して、実質的に制度化したのが、一人親方に労災保険特別加入制度です。

Table with 5 columns: Year, Total Members, Construction Fatalities, Worker Fatalities, and Family Fatalities. Data for 2005-2008 and a total.

建設死亡事故と内訳(2005-08年)
年 組合員数 建設死亡事故件数 労働者死亡事故件数 事業主・一人親方死亡事故件数
2005年 695,396 33 14 19
2006年 702,459 26 12 14
2007年 709,739 43 22 21
2008年 707,106 41 18 23
計 - 143 66



全国建設労働組合連合会労働対策部長 篠田 伸夫氏

篠田 工事量全体が大きく減っている上に、カウントされたデータがどんどん増えているのだから、厚生労働省の建設死亡事故データが年々減少傾向にあるなんてこともないことはいくらもありません。

足場の先行手すり工法の義務化 専門家による足場安全点検義務化

足場の先行手すり工法の義務化
専門家による足場安全点検義務化

仮設安全監視者がいるようにすることを指しています。仮設安全監視者による点検が終了すると、センターが認証する「足場安全点検履歴の証」という看板を作業所入り口に掲示することとしています。この

点検の履歴を明確にするために、点検した仮設安全監視者の職名、資格証番号、所属会社を明記します。責任の所在が明確になり、点検の信頼性が担保されるものと自負しています。さらに、賠償責任保険と傷害保険に加入済みであることを明示しています。現場での安全活動を広くPRすることに役立っています。この取り組みは国交省幹部や元請けからも好評を得ています。古市 すばらしいですね。まさに「建設職人社会ルネッサンス」を推進するために、国の監督を一層強化しました。

古市 これまでの双方の話では、次の3点が取れなかった。①「一人親方」(手間請就労者)は労働者である。②現場の労災保険は元方事業者が一括して責任を持つべきである。③工事の安全設備整備も元方事業者の責任で行う。こうしたことで連携し、政府や行政に働きかけていくことが大切です。全建総連は、来年11月に結成50周年を迎えます。今年21日から開かれる第50回定期大会を成功させ、現在の建設不況を打開して、建設労働者・職人の仕事と暮らしを守っていかないとはいけません。全建総連の定期大会へも、出席をぜひお願いします。小野(03)3829-1571にて新政権に働きかけていきたいと思います。

小野 これまで経営者・資本家の論議で法律がとられ、行政が行われてきました。その結果、建設職人は60年間究極の格差社会に追い込まれてきました。日本も政権が代わったので、これから現場で汗を流して働く労働者が国民の立場に立った政治が求められています。「安全と雇用」は、社会の基本です。われわれはぜひこの問題について、全建総連と連携をしいたいと考えています。

を専門建設業者となるか、勤務先を問わず労働者となるか、いすれかを追われました。次に、建設工事の直接施工体制を確立するとともに、違法な重層下請けを根絶し、直接施工を促進するために、国の監督を一層強化しました。